

令和6年度茨城空港のあり方検討に係る調査等業務委託事業プロポーザル実施要領

1 委託業務の内容

別添「令和6年度茨城空港のあり方検討に係る調査等業務委託仕様書」のとおり

2 委託契約上限額

16,500千円（上記1に係る全ての経費を含む（消費税及び地方消費税を含む。））

※なお、この額は事業内容の規模を示すものであり、予定価格ではないことに留意すること（予定価格は別途定める。）。

3 委託期間

契約締結の日から令和7年（2025年）3月31日まで

4 提案要請者の選定

公募型プロポーザル方式

5 審査委員会

別途定める「令和6年度茨城空港のあり方検討に係る調査等業務委託事業プロポーザル審査委員会設置要領」に基づき、審査委員会を設置する。

6 審査及び業務委託予定者の選出

（1）企画提案書は、別表に定める評価項目に基づいて審査する。

企画提案の審査は評価項目ごとの点数評価を参考とし、各審査基準で1つでも「1：劣る」の評価を得ている者は、不合格とする。

合格者のうち、合計得点をもっとも高い者を本業務に係る候補者（以下、「候補者」という。）とする。

（2）企画提案書に関連しプレゼンテーションが必要な場合は、別途通知する。

（3）審査の経過の中で、必要に応じて補足説明を求める場合がある。

（4）採用・不採用は審査委員会終了後に通知する。

（5）評価結果は選定委員及び被選定者が特定できない形での公開とする。契約優先候補者決定後及び契約締結後は、提案事業者に対しては自己の評価結果を情報提供することができる。

（6）結果についての審議申立ては一切認めない。

7 業務委託

茨城空港利用促進等協議会は上記に基づき選定した候補者から再度見積書を徴し、見積金額が予定価格内であった場合において、当該候補者と委託契約を締結する。

なお、採用案は修正する場合がある。

8 企画書等の提出

(1) 提出書類及び部数

- ①企画提案提出書（様式1） 1部
- ②資格要件に係る申立書（様式2） 1部
- ③会社・団体の概要（様式3） 1部
- ④見積書（積算基礎が明確な経費見積額（消費税等額を含む）、様式自由） . . . 1部
- ⑤企画書（社名記載、A4版、様式自由） 6部

仕様書の内容を踏まえた上で、以下の内容を有する企画案を提示すること。

- ・業務実施方針及び具体的な実施方法
- ・業務実施体制（要員の配置予定、役割分担等）
- ・過去実績
- ・その他自由提案

(2) 提出先

茨城空港利用促進等協議会事務局

（茨城県営業戦略部空港対策課内） 担当：小泉

TEL：029-301-2764 FAX：029-301-2749

メール：y.koizumi@pref.ibaraki.lg.jp

(3) 提出期限 令和6年（2024年）5月13日（月）17時必着

9 参加報酬

企画書作成にあたっての報酬は無報酬とし、各参加者が経費を負担するものとする。

10 その他

(1) 企画提案にあたり質問がある場合は、あらかじめ電話連絡の上、令和6年（2024年）5月8日（水）までに質問書（様式4）を茨城空港利用促進等協議会（茨城県営業戦略部空港対策課内）宛に提出のこと。

質問事項については、随時回答する。

(2) 成果物が著作権法第2条第1号第1項に規定する著作物に該当する時には、採用者の著作権は、委託者に譲渡する。

(3) 提出された企画提案書は、審査の目的で、その写しを作成し使用することができるものとする。
また、提出された提案書等は返却しない。なお、不採用になった提案書等は、提出者に無断で他の目的に使用しない。

(4) 契約の相手方は、契約額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
ただし、茨城県財務規則（平成5年茨城県規則第15号）第138条第2項各号いずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部を免除する。

別表 評価項目等

提出されたプロポーザルについて、茨城空港利用促進等協議会内に設置した「プロポーザル審査委員会」において、次の評価項目をもとに、審査を行い、プロポーザル採用1社を選定する。

審査項目		審査基準	配点 (5段階評価)
企画提案内容	調査業務	・的確な調査・分析業務が行える体制が整備されているか。	5
		・調査方法は具体的に示されているか。	5
		・今後の空港の利活用促進に繋がるような効果的な内容となっているか。	5
	検討会運営支援業務	・事務局の求めに応じ、迅速かつ的確な運営支援業務が行える体制が整備されているか。	5
	その他	・経費の見積もりは適切であるか。	5
		・独自性のある提案がされているか。	5
過去実績	・過去の同種又は類似の業務成績を持っているか。	5	
その他	・上記項目以外で特に評価すべき事項。 〔 〕	5	
合計		40	

※5段階評価（1：劣る、2：やや劣る、3：普通、4：良い、5：特に良い）

(様式1)

企画提案提出書

令和 年 月 日

茨城空港利用促進等協議会長 大井川 和彦 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名印

この事業を受託したいので、別添のとおり関係書類を提出します。

記載責任者及び連絡先

氏名 (ふりがな)	
所属	
電話番号	
F A X 番号	
Eメールアドレス	

資格要件に係る申立書

年 月 日

茨城空港利用促進等協議会長 大井川 和彦 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名印

茨城空港利用促進等協議会が実施する令和6年度茨城空港のあり方検討に係る調査等業務委託事業のプロポーザルの参加に要求される下記の資格要件をすべて満たしていることを申し立てます。

記

- 1 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成8年茨城県告示第254号）に基づく競争入札参加資格を有する者であること。
- 2 茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- 3 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者及び同条第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- 4 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- 5 当該業務を円滑に遂行するために必要な組織、人員、資金等の経営基盤を有する者であること。
- 6 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号から第3号までに規定する者でないこと。

(様式3)

会社・団体の概要

商号又は名称	
代表者	
住所	
資本金	
設立年月日	
従業員数	
事業内容	

令和 年 月 日

「令和6年度茨城空港のあり方検討に係る調査等業務委託事業」質問書

茨城空港利用促進等協議会事務局 あて

所在地
会社名
担当者
連絡先 TEL
FAX

質問事項	質問内容